

公益社団法人 森林・自然環境技術教育研究センター
令和6年度第1回理事会

日時:令和6年5月21日(火) 14:00～16:00

場所:アルカディア市ヶ谷(私学会館)4F 飛鳥

議 事 次 第

1 開 会

2 会長挨拶

3 議 事

(1)議案

第1号議案 令和5年度事業報告及び収支決算

第2号議案 令和6年度定時総会の開催

第3号議案 森林分野 CPD 実施記録証明書の有料化について

第4号議案 その他

(2)報告・意見交換

1) 令和6年度事業計画及び収支予算

2) ECO-DRR による森林グリーンインフラ整備の推進調査研究事業

3) 森林分野 CPD の現状と課題

4) 会長(代表理事)及び専務理事の業務執行状況

5) その他

4 閉 会

配 布 資 料

資料1 公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター令和5年度事業報告(案)及び収支決算(案)

資料2 公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター令和6年度定時総会の開催(案)

資料3 森林分野 CPD 実施記録証明書の有料化について

資料4 公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター令和5年度事業計画及び収支予算

資料5 「ECO-DRR による森林グリーンインフラ整備の推進」調査研究事業実施計画

資料6 森林分野 CPD の現状と課題

資料7 会長(代表理事)及び専務理事(業務執行理事)の業務執行状況

公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター役員等名簿

令和6年4月1日現在

会長(代表理事) 非常勤	酒井 秀夫	学識経験者 東京大学名誉教授
理事 非常勤	大久保 達弘	学識経験者 東北農林専門職大学教授
理事 非常勤	小山 富美男	全国国有林造林生産業連絡協議会専務理事
理事 非常勤	木下 剛	(公社)日本造園学会 千葉大学大学院園芸学研究院教授
理事 非常勤	相川 裕司	(一社)森林技術コンサルタンツ協議会会長
理事 非常勤	津元 頼光	(一社)日本治山治水協会専務理事
理事 非常勤	戸田 浩人	(一社)日本森林学会 東京農工大学農学部教授
理事 非常勤	永田 信	(公社)大日本山林会会長
理事 非常勤	枚田 邦宏	学識経験者 鹿児島大学農学部名誉教授
理事 非常勤	石川 芳治	(公社)砂防学会 東京農工大学名誉教授
理事 非常勤	川野 康朗	(一社)全国森林土木建設業協会専務理事
専務理事 常勤	上河 潔	学識経験者
監事 非常勤	石谷 栄次	森林部門技術士会
監事 非常勤	堂本 整	(一社)日本林業土木連合協会専務理事
顧問	太田 猛彦	学識経験者 東京大学名誉教授
顧問	弘中 義夫	学識経験者

資料1

公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター 令和5年度事業報告(案)及び収支決算(案)

I 令和5年度事業報告

公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センターの設立目的は、森林保全・管理技術に関する調査研究、技術開発、技術情報の集積・分析等を行い、森林保全・管理技術の構築及び普及啓発並びに森林技術者の技術の向上及び継続教育の支援等を推進し、もって国土の保全、森林・林業の発展、科学技術の向上に寄与することである。

令和5年度においては、令和4年度から3カ年計画で、生態系を活用した災害防止対策(ECO-DRR)による森林グリーンインフラ整備について調査研究を実施することとしており、本年度は、ECO-DRR による森林グリーンインフラ整備に関するアンケート調査及び技術マニュアルの検討を行った。

また、森林保全・管理技術デジタルアーカイブ、JABEE 関連事業及び森林分野CPD 事業についても、これまでの成果を踏まえて一層の内容の充実を図ったところである。加えて、公益性・中立性の高い調査研究及び技術指導として、国有林野測定事業における審査業務にも積極的に取り組んだところである。

1. 総会、理事会等

(1) 総会

定時総会

開催日 令和5年 6 月9日(金) 14:00～16:00

開催場所 自動車会館1F会議室

議題 第1号議案 令和5年度事業報告(案)及び収支決算(案)

第2号議案 内閣府立入検査結果に基づく規程の改正及び制定

第3号議案 役員の選任

第4号議案 その他

(2) 理事会

1) 第1回理事会

開催日 令和5年 5 月15日(月) 14:00～16:00

開催場所 アルカディア市ヶ谷(私学会館)6F 伊吹

議題	第1号議案	令和4年度事業報告(案)及び収支決算(案)
	第2号議案	令和5年度定時総会の開催
	第3号議案	役員の選任
	第4号議案	その他

2) 臨時理事会

開催日 令和5年6月9日(金) 16:00～16:30

開催場所 自動車会館1F会議室

第1号議案 会長(代表理事)の選任

第2号議案 専務理事の選任

第3号議案 その他

3) 第2回理事会

開催日 令和6年3月28日(木) 14:00～16:00

開催場所 アルカディア市ヶ谷(私学会館)7F 白根

議題 第1号議案 令和6年度事業計画(案)及び収支予算(案)

第2号議案 その他

2. 事業報告

(1) 森林保全・管理技術に関する調査研究、技術開発

令和4年度から、国土緑化推進機構の助成により、気候変動に対したレジリエントな災害防止等の適応策として注目されている、生態系を活用した災害防止対策(ECO-DRR)による森林グリーンインフラ整備について調査研究を実施しており、本年度には、ECO-DRRによる森林グリーンインフラ整備に関するアンケート調査及び技術マニュアルの検討を行った。

(2) 森林保全・管理技術に関する資料・文献の収集、整理保存及び集積・分析

森林保全・管理技術デジタルアーカイブについては、当センターの公式ホームページに掲載して閲覧を行うとともに、地方の行政機関等からの資料・文献の収集を促進するため、関係機関への協力依頼を行ったところである。この結果、登録された資料は、令和5年2月現在で、実数で8,525件に達したところである。

(3) 森林保全・管理技術に関する情報提供、普及啓発

これまで実施してきた森林保全・管理技術研究開発事業の成果に基づいて、森林分野 CPD 講習会を実施したところである。

(4) 森林技術者の専門技術の向上及び継続教育に関する支援

1) JABEE の活動・運営への協力及び認定審査事業

一般社団法人日本技術者教育認定機構(JABEE)の活動に参画し、森林及び森林関連分野の技術者育成に関わる教育の認定審査に協力した。

また、JABEE の理事会及び認定・審査調整委員会等の委員会に、理事及び委員を出すとともに、JABEE の Web 審査員研修に参加を促すなど、森林分野の認定審査に必要な審査員の養成確保にも努めた。

2) 森林技術者の継続教育事業(森林分野 CPD 事業)

森林技術者の専門技術の向上を図るため、森林分野 CPD プログラムの提供、CPD実施記録の登録、CPD実施記録証明書の発行等を実施するとともに、CPD 会員及び機能付き法人専用 ID 会員の適切な管理と、CPD システムの改善等による会員へのサービス向上に努めた。この結果、令和5年12月末月現在で、CPD 会員は4,600人となっており、このうち通信教育受講者は1,610人となっている。また、当センターが認定した森林分野 CPD プログラムは、累計で3,847件となっている。

3) 社会人教育等への支援事業

大学等の高等教育機関及び日本森林学会等の学協会と連携して、大学生及び社会人等対象とした森林技術者教育のあり方について調査研究を行った。

(5) 科学技術についての技術者、研究者及び教育者等との連携による調査研究及び提言活動

(1)の調査研究、技術開発事業を通じて技術者、研究者及び教育者の連携による調査研究活動を行ったところである。

(6) 行政施策又は社会貢献に資する公益性・中立性の高い調査研究及び技術指導

「国有林野測定事業における審査業務」について、昨年度に引き続き関東森林管理局管内における審査業務を測量業者からの受託業務として実施した。

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金 預金	1,310,950	3,159,562	△ 1,848,612
未収金	0	1,368,728	△ 1,368,728
前払金	267,294	255,672	11,622
流動資産合計	1,578,244	4,783,962	△ 3,205,718
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特 定 資 産			
研究開発費等積立資産	670,000	6,665,000	△ 5,995,000
特定資産合計	670,000	6,665,000	△ 5,995,000
(3) そ の 他 固 定 資 産			
事務室借受敷金	1,616,445	1,616,445	
その他固定資産合計	1,616,445	1,616,445	0
固定資産合計	2,286,445	8,281,445	△ 5,995,000
資産合計	3,864,689	13,065,407	△ 9,200,718
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	770,943	2,176,816	△ 1,405,873
前受金	0	0	0
仮受金	0	0	0
預り金	121,287	91,739	29,548
流動負債合計	892,230	2,268,555	△ 1,376,325
2. 固 定 負 債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	892,230	2,268,555	△ 1,376,325
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
受取寄付金等	670,000	6,665,000	△ 5,995,000
指定正味財産合計	670,000	6,665,000	△ 5,995,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(670,000)	(6,665,000)	(△ 5,995,000)
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	2,972,459	10,796,852	△ 7,824,393
負債及び正味財産合計	3,864,689	13,065,407	△ 9,200,718

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	17,094,000	18,058,000	△ 964,000
受取員会費	1,200,000	1,160,000	40,000
CPD 会費	15,894,000	16,898,000	△ 1,004,000
事業収益	2,703,000	5,843,000	△ 3,140,000
講習会等事業収益	1,180,000	3,047,000	△ 1,867,000
審査等事業収益	1,523,000	2,796,000	△ 1,273,000
受取助成金・寄付金	7,218,578	3,164,873	4,053,705
受取助成金	553,578	3,146,422	△ 2,592,844
受取寄付金	0	18,451	△ 18,451
受取寄付金振替	6,665,000	0	6,665,000
雑受取収益	257	25,907	△ 25,650
受その他の収益	111	125	△ 14
経常収益計	146	25,782	△ 25,636
(2) 経常費用	27,015,835	27,091,780	△ 75,945
事業費	0		
給食費	16,480,718	18,217,319	△ 1,736,601
賃料	(300,000)	(300,000)	0
法定福利費	(7,253,544)	(8,713,740)	△ 1,460,196
負担金	(0)	(0)	0
謝金	(484,600)	(484,602)	△ 2
事務所費	(491,004)	(548,002)	△ 56,998
会議室費	(0)	(0)	0
備品・事務用品費	(0)	(0)	0
通信運搬費	(0)	(135,118)	△ 135,118
旅費	(73,718)	(79,510)	△ 5,792
会場借上費	(498,626)	(316,163)	182,463
委託稿料	(883,545)	(568,761)	314,784
原事業諸借料	(3,406,089)	(1,285,538)	2,120,551
事務機借料	(0)	(0)	0
印刷公課費	(0)	(0)	0
雑管理費	(693,000)	(979,266)	△ 286,266
給食費	(218,922)	(431,200)	△ 212,278
賃料	(0)	(0)	0
法定福利費	(2,177,670)	(4,375,419)	△ 2,197,749
負担金	12,364,510	9,156,724	3,207,786
謝金	(2,545,728)	(2,572,128)	△ 26,400
事務所費	(2,298,461)	(1,919,602)	378,859
会議室費	(120,572)	(85,516)	35,056
備品・事務用品費	(50,000)	(50,000)	0
通信運搬費	(60,000)	(231,000)	△ 171,000
旅費	(3,814,911)	(2,883,981)	930,930
会場借上費	(0)	(0)	0
委託稿料	(0)	(0)	0
原事業諸借料	(0)	(0)	0
事務機借料	(111,444)	(102,017)	9,427
印刷公課費	(71,880)	(43,780)	28,100
雑管理費	(186,549)	(224,394)	△ 37,845
給食費	(88,110)	(88,110)	0
賃料	(0)	(0)	0
法定福利費	(0)	(0)	0
負担金	(0)	(0)	0
謝金	(798,926)	(713,720)	85,206
事務所費	(0)	(0)	0
会議室費	(0)	(0)	0
備品・事務用品費	(0)	(0)	0
通信運搬費	(2,217,929)	(242,476)	1,975,453
旅費	28,845,228	27,374,043	1,471,185
会場借上費	△ 1,829,393	△ 282,263	△ 1,547,130
委託稿料			
原事業諸借料			
事務機借料			
印刷公課費			
雑管理費			
当期経常増減額			
当期一般正味財産増減額	△ 1,829,393	△ 282,263	△ 1,547,130
一般正味財産期首残高	4,131,852	4,414,115	△ 282,263
一般正味財産期末残高	2,302,459	4,131,852	△ 1,829,393
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金等	670,000	0	670,000
受取賛助会費	670,000	0	670,000
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 6,665,000	0	△ 6,665,000
当期指定正味財産増減額	△ 5,995,000	0	△ 5,995,000
指定正味財産期首残高	6,665,000	6,665,000	0
指定正味財産期末残高	670,000	6,665,000	△ 5,995,000
III 正味財産期末残高	2,972,459	10,796,852	△ 7,824,393

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	決 算	予 算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	17,094,000	18,180,000	△ 1,086,000
受取会費	1,200,000	1,180,000	20,000
CPD会員会費	15,894,000	17,000,000	△ 1,106,000
事業収益	2,703,000	3,000,000	△ 297,000
講習会等事業収益	1,180,000	1,000,000	180,000
審査等事業収益	1,523,000	2,000,000	△ 477,000
受取助成金・寄付金	7,218,578	1,700,000	5,518,578
受取助成金	553,578	700,000	△ 146,422
受取寄付金	0	0	0
受取寄附金	6,665,000	1,000,000	5,665,000
雑収益	257	361,000	△ 360,743
受取の他の収益	111	1,000	△ 889
経常収益計	146	360,000	△ 359,854
(2) 経常費用	27,015,835	23,241,000	3,774,835
事業費用	0		
給貸法負担金	16,480,718	14,535,000	1,945,718
給貸法負担金	(300,000)	(752,000)	△ 452,000
給貸法負担金	(7,253,544)	(8,010,000)	△ 756,456
給貸法負担金	(0)	(135,000)	△ 135,000
給貸法負担金	(484,600)	(300,000)	184,600
給貸法負担金	(491,004)	(860,000)	△ 368,996
給貸法負担金	(0)	(0)	0
給貸法負担金	(0)	(50,000)	△ 50,000
給貸法負担金	(0)	(50,000)	△ 50,000
給貸法負担金	(73,718)	(115,000)	△ 41,282
給貸法負担金	(498,626)	(360,000)	138,626
給貸法負担金	(883,545)	(330,000)	553,545
給貸法負担金	(3,406,089)	(2,200,000)	1,206,089
給貸法負担金	(0)	(440,000)	△ 440,000
給貸法負担金	(0)	(0)	0
給貸法負担金	(693,000)	(578,000)	115,000
給貸法負担金	(218,922)	(50,000)	168,922
給貸法負担金	(0)	(0)	0
給貸法負担金	(2,177,670)	(305,000)	1,872,670
給貸法負担金	12,364,510	8,706,000	3,658,510
給貸法負担金	(2,545,728)	(1,755,000)	790,728
給貸法負担金	(2,298,461)	(2,238,000)	60,461
給貸法負担金	(120,572)	(80,000)	40,572
給貸法負担金	(50,000)	(50,000)	0
給貸法負担金	(60,000)	(240,000)	△ 180,000
給貸法負担金	(3,814,911)	(3,420,000)	394,911
給貸法負担金	(0)	(20,000)	△ 20,000
給貸法負担金	(0)	(30,000)	△ 30,000
給貸法負担金	(111,444)	(10,000)	101,444
給貸法負担金	(71,880)	(50,000)	21,880
給貸法負担金	(186,549)	(50,000)	136,549
給貸法負担金	(88,110)	(0)	88,110
給貸法負担金	(0)	(0)	0
給貸法負担金	(0)	(0)	0
給貸法負担金	(798,926)	(700,000)	98,926
給貸法負担金	(0)	(0)	0
給貸法負担金	(0)	(10,000)	△ 10,000
給貸法負担金	(2,217,929)	(53,000)	2,164,929
経常費用計	28,845,228	23,241,000	5,604,228
当期経常増減額	△ 1,829,393	0	△ 1,829,393
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取外寄附金			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,829,393	0	△ 1,829,393
一般正味財産期首残高	4,131,852	4,414,115	△ 282,263
一般正味財産期末残高	2,302,459	4,414,115	△ 2,111,656
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金等	670,000	2,000,000	△ 1,330,000
受取寄附金	670,000	1,000,000	△ 330,000
受取寄附金	0	1,000,000	△ 1,000,000
一般正味財産への振替額	△ 6,665,000	△ 1,000,000	△ 5,665,000
当期指定正味財産増減額	△ 5,995,000	1,000,000	△ 6,995,000
指定正味財産期首残高	6,665,000	6,665,000	0
指定正味財産期末残高	670,000	7,665,000	△ 6,995,000
III 正味財産期末残高	2,972,459	12,079,115	△ 9,106,656

(注)「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業等	法人会計	内部取引消去	合計
	公1 森林保全・管理に関する調査研究、技術開発	他1 行政施策又は社会貢献に資する公益性・中立性の高い調査研究及び技術指導			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	12,224,140	0	4,869,860		17,094,000
受取会費	656,400		543,600		1,200,000
CPD会費	11,567,740		4,326,260		15,894,000
事業収益	1,180,000	1,523,000	0		2,703,000
講習会等事業収益	1,180,000				1,180,000
審査等事業収益		1,523,000			1,523,000
受取助成金・寄付金	1,553,578	0	5,665,000		7,218,578
受取助成金	553,578				553,578
受取寄付金	0				0
受取寄付金振替	1,000,000		5,665,000		6,665,000
雑収	0	0	257		257
受取利息			111		111
その他の収入			146		146
経常収益計	14,957,718	1,523,000	10,535,117		27,015,835
(2) 経常費用					
事業費	14,957,718	1,523,000			16,480,718
給与金	300,000				300,000
貸付金	5,754,358	1,499,186			7,253,544
法定福利金					0
負担金	484,600				484,600
謝金	491,004				491,004
事務所費					0
会議費					0
備品・事務用品費					0
通信搬送費	49,904	23,814			73,718
旅交通費	498,626				498,626
会場借上費	883,545				883,545
委託料	3,406,089				3,406,089
原稿料					0
業務諸費					0
事務機借料	693,000				693,000
印刷費	218,922				218,922
租公課					0
雑費	2,177,670				2,177,670
管理費			12,364,510		12,364,510
給与金			2,545,728		2,545,728
貸付金			2,298,461		2,298,461
法定福利金			120,572		120,572
負担金			50,000		50,000
謝金			60,000		60,000
事務所費			3,814,911		3,814,911
会議費					0
備品・事務用品費					0
通信搬送費			111,444		111,444
旅交通費			71,880		71,880
会場借上費			186,549		186,549
委託料			88,110		88,110
原稿料					0
業務諸費					0
事務機借料			798,926		798,926
印刷費					0
租公課					0
雑費			2,217,929		2,217,929
経常費用計	14,957,718	1,523,000	12,364,510		28,845,228
当期経常増減額	0	0	△ 1,829,393		△ 1,829,393
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取寄付金					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0	△ 1,829,393		△ 1,829,393
一般正味財産期首残高	0		4,131,852		4,131,852
一般正味財産期末残高	0		2,302,459		2,302,459
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金等	670,000	0	0		670,000
受取賛助会費	670,000	0	0		670,000
一般正味財産への振替額	△ 6,665,000	0	0		△ 6,665,000
当期指定正味財産増減額	△ 5,995,000				△ 5,995,000
指定正味財産期首残高	6,665,000				6,665,000
指定正味財産期末残高	670,000				670,000
III 正味財産期末残高	670,000		2,302,459		2,972,459

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	手元保管現金	運転資金として	82,532
	現金預金	三井住友銀行麹町支店 (9113046)	運転資金として	197,264
	現金預金	三井住友銀行麹町支店 (9113068)	運転資金として	947,901
	現金預金	ゆうちょ銀行	運転資金として	83,253
	前払金	東急コミュニティー	事務室借上料の前払いである	267,294
流 動 資 産 計				1,578,244
(固定資産)				
特定資産	研究開発費等積立資金	三井住友銀行麹町支店 (9113046)	研究開発、デジタルアーカイブの構築等の公益事業に充てる資金である	670,000
			<特定資産計>	670,000
その他	敷金	成田菊恵	事務室賃貸借契約に伴う敷金である	1,616,445
			<その他資産計>	1,616,445
固 定 資 産 計				2,286,445
資 産 合 計				3,864,689
(流動負債)	未払金	3月分賃金	公益事業・収益事業等・法人会計に共通する未払金である	767,998
	未払金	労働保険	労災保険精算分の未払金である	2,945
	預り金	源泉所得税	公益事業・収益事業等・法人会計に共通する預り金である	61,287
	預り金	社会保険料		60,000
流 動 負 債 計				892,230
(固定負債)				
固 定 負 債 計				0
負 債 合 計				892,230
正 味 財 産				2,972,459

令和5年度 決算(案)の概要

公益社団法人 森林・自然環境技術教育研究センター

一般正味財産

(単位:円)

	正 会 員 会 費	1,200,000
	CPD 会 員 会 費	15,894,000
	会費収入計	17,094,000
(公益事業)	講 習 会 等 事 業	1,180,000
	助 成 金 等	1,553,578
	公益事業収入計	2,733,578
(収益事業)	測 定 審 査 事 業	1,523,000
	収益事業収入計	1,523,000
(法人会計)	助 成 金 等	5,665,000
	受 取 利 息	111
	そ の 他 の 収 入	146
	法人会計収入計	5,665,257
当年度収入合計		27,015,835
(公益事業)	講 習 会 等 事 業 費	13,404,140
	助 成 金 事 業 費	1,553,578
	公益事業支出計	14,957,718
(収益事業)	測 定 審 査 等 事 業 費	1,523,000
	収益事業支出計	1,523,000
(法人会計)	管 理 費	12,364,510
	法人会計支出計	12,364,510
当年度支出合計		28,845,228
当年度収支差額		-1,829,393
前期繰越収支差額		4,131,852
(経常外収益)	受 取 寄 付 金	0
次期繰越収支差額		2,302,459

指定正味財産

受 取 寄 付 金 等		
賛助会費	当 年 度	670,000
	前 期 繰 越	6,665,000
	一般正味財産へ振替	6,665,000
指定正味財産合計		670,000

資料2

公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター 令和6年度定時総会の開催(案)

1. 日時 令和6年度6月7日(金) 14:00～16:00
2. 場所 アルカディア市ヶ谷(私学会館)4F 飛鳥
3. 議案 第1号議案 令和5年度事業報告(案)及び収支決算(案)
第2号議案 森林分野 CPD 実施記録証明書の有料化について
第3号議案 その他

資料3

森林分野 CPD 実施記録証明書の有料化について

令和6年6月8日

森林分野 CPD 制度の財政健全化について、森林分野技術者継続教育委員会で検討を行った結果、下記の措置を行うこととする。

記

1. 森林分野 CPD 制度の財政健全化のための効果的かつ公平な措置は会費値上げ（1,000円）であるが、会費未納者が500人いることや、会費値上げにより会員数が減少する恐れもあることから、現時点では見送ることとする。
2. 令和6年度中に関係団体の協力を得て森林分野 CPD 会費未納者500人に対して集中的に会費徴収を働きかける。
3. 令和7年度当初（令和7年4月1日）より、現在無料で行っている実施記録証明書の発行を、受益者負担の観点から有料化する（1件当たり1,000円）。なお、会員の利便性を図るため、年間で複数の実施記録証明書の発行を必要とする場合は、個人単位で、あるいは会社単位で、まとめて前納することができるようにする。

森林分野技術者継続教育委員会

令和6年1月1日

委員長	酒井 秀夫	東京大学名誉教授
委員	木下 剛	千葉大学教授（日本造園学会）
委員	石川 芳治	東京農工大学名誉教授（砂防学会）
委員	川野 康朗	全国森林土木建設業協会専務理事
委員	堂本 整	日本林業土木連合協会専務理事
委員	小山 富美男	全国国有林造林生産業連絡協議会専務理事
委員	森貞 和仁	JAFEE・CPD 管理室長

◎CPD プログラム審査部会委員名簿

部会長	酒井 秀夫	東京大学名誉教授
委員	川野 康朗	全国森林土木建設業協会専務理事
委員	木下 剛	千葉大学准教授（日本造園学会）
委員	石川 芳治	東京農工大学名誉教授（砂防学会）
委員	森貞 和仁	JAFEE・CPD 管理室長

◎CPD 実施記録審査部会委員名簿

部会長	森貞 和仁	JAFEE・CPD 管理室長
委員	木下 剛	千葉大学准教授（日本造園学会）
委員	川野 康朗	全国森林土木建設業協会専務理事
委員	堂本 整	日本林業土木連合協会専務理事
委員	小山 富美男	全国国有林造林生産業連絡協議会専務理事

森林分野 CPD 制度の財政健全化について

2024年4月1日

森林分野 CPD 制度は、2009年に発足し、2024年3月現在、CPD 会員4,600人(うち通信教育受講者1,610人)となっている。また、2011年に建設系 CPD 協議会(構成19団体)に加入している。その運営を行っている公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター(JAFEE)は正会員が20団体であるが、その財源は、正会員会費と CPD 会員会費である。発足当初(2009年)から2021年までは、会費収入に加えて公益社団法人国土緑化推進機構から助成金が支出されていたが、2022年以降は会費収入のみとなっており、財政状況が極めて厳しくなっている。このため、CPD 担当者を2名から最低限の1名にするなど、最大限の支出削減に努めているが、CPD 会員数も伸び悩んでおり、会費収入の増加も望めない。経常損益は、2020年度367万円、2021年度346万円、2022年度28万円、2023年度746万円(見込み)と連続で赤字となっており、このままでは、持続的な森林分野 CPD 制度の運営が困難となるため、早急に収入拡大のための措置を講じる必要がある。現時点で実施可能と考えられる案は下記のとおりであり、令和6年度中に検討を行い、結論を出すものとする。

A 案 CPD 会員会費の値上げ

現在の CPD 会員の年会費は、A 会員4,000円、B 会員3,000円であるが、それぞれ1,000円値上げする(A 会員5,000円、B 会員4,000円)。全員で均等に負担するという意味では、負担額を小さくすることもできて公平であるが、これにより退会する会員も想定されるので、現在会費未納の会員500人+5%の会員が退会すると仮定すると、 $4,600人 \times 1,000円 - 650人 \times 4,000円 = 200万円$ の増収となる。この金額が確保できれば、JAFEE の経常損益を当面は赤字にすることなく、持続的な CPD 制度の運営が可能になる。

B 案 正会員会費の値上げ

現在の JAFEE の正会員数は20団体なので、A 案で想定される200万円と同等の増収を得ようとする、1団体当たり10万円となる。これは大きな負担増であり、実施は極めて難しいと考えられる。

C 案 CPD 証明書発行の有料化

現在、CPD 証明書の発行は会員サービスとして何通発行しても無料であるが、これは制度発足当初に会員拡大のためとられた措置であり、建設系 CPD 協議会加盟の19団体のほとんどにおいては、受益者負担の考え方から有料となっている。A 案で想定される200万円と同等の増収を得ようとする、証明書発行数は有料化によっても減少しないと仮定して、CPD 証明書の発行数が年間2,000件なので、1件当たり1,000円となる。この金額は、建設系 CPD 協議会加盟19団体の発行料のほぼ平均水準である。

建設系 CPD 協議会の会費及び証明書発行料について

団体名	会員数	CPD 会費	証明書発行料
空気調和・衛生工学会	3,413 人	学会会員:無料 一般:8,000 円	会員:1,000 円 一般:3,000 円
建設業振興基金	4,249 人	2,500 円	500 円
建設コンサルタンツ協会	44,867 人	会員、RCCM 登録者:無料 非会員:3,000 円	3,000 円
交通工学会	1,720 人	N.A. (3,850 円～5,173 円)	N.A. (1,029 円)
地盤工学会	8,877 人	無料(学会会員)	500 円
森林・自然環境技術教育 研究センター	4,600 人	A 4,000 円 B 3,000 円	無料
全国上下水道コンサル タント協会	22,700 人	無料	協会会員:3,000 円 非会員:6,000 円
全国測量設計業協会連 合会	600 人	法人:10,000 円 個人:3,000 円	無料
全国土木施工管理技士 会連合会	160,000 人	管理技士会:1,200 円 無所属:2,900 円	400 円、700 円 1,300 円、2,200 円
土質・地質技術者生涯学 習協議会	6,696 人	無料	無料
土木学会	40,533 人	学会会員:無料 非会員:6,000 円	会員:3,000 円 非会員:5,000 円
日本環境アセスメント協 会	436 人	N.A. (3,000 円)	1,000 円
日本技術士会	7,716 人	会員:無料 非会員:2,000 円	会員:1,000 円 非会員:5,000 円
日本建築士連合会	76,000 人	会員:500 円～2,000 円 非会員:2,500 円～10,000 円	会員:500 円 非会員:1,000 円
日本コンクリート工学会	N.A.	N.A.	N.A.
日本造園学会	7,313 人	学会会員:無料 非会員:4,000 円	3,000 円
日本都市計画学会	1,152 人	学会会員:無料 非会員:1,000 円	3,000 円
農業農村工学会	15,493 人	学会会員:2,500 円 非会員:4,000 円	1,500 円

資料4

公益社団法人 森林・自然環境技術教育研究センター 令和6年度事業計画及び収支予算

公益社団法人である当センターの設立目的及び業務内容は、森林保全・管理技術に関する調査研究、技術開発、技術情報の集積・分析等を行い、森林保全・管理技術の構築及び普及啓発並びに森林技術者の技術の向上及び継続教育の支援等を推進し、もって国土の保全、森林・林業の発展、科学技術の向上に寄与することである。

令和6年度の主要事業として、森林保全・管理技術に関する調査研究・技術開発については、国土緑化推進機構等の助成により、令和4年度から実施している課題の研究開発を行う。JABEE 関連事業については、森林分野で JABEE 継続認定を受けている3大学の JABEE の活動・運営に対する協力を行うとともに、審査員の養成・確保など JABEE 認定審査に関わる業務の実施体制の整備を図ることとする。森林分野 CPD 事業については、これまでの成果を踏まえて、建設系 CPD 協議会と連携しながら、より一層の内容の充実に努めることとする。令和5年度から一般公開した森林保全・管理技術デジタル・アーカイブについては、さらなる資料・文献の収集に努めるとともに、公式ホームページを通じた利用者のより一層の増加に努める。

さらに、当センターの実施体制の整備を図るために、新たに賛助会員の追加募集を行うとともに、公益的な調査研究・技術指導の開拓等を進める。加えて、CPD 会員数の動向や経済状況等を踏まえて、森林分野 CPD 制度の持続可能な運営のための財政健全化に向けた取組を行う。

(1) 森林保全・管理技術に関する調査研究、技術開発

令和4年度は、国土緑化推進機構の助成により、気候変動に対しレジリエントな災害防止等の適応策として注目されている、生態系を活用した災害防止対策(ECO-DRR)による森林グリーンインフラ整備について調査研究を開始した。令和5年度については、都道府県、森林管理局及び森林技術コンサルタントを対象に、ECO-DRR についての認知度調査及び施工事例のアンケートの実施及びその結果の分析を行ったところである。

令和6年度については、文献による ECO-DRR の概念整理及びアンケート調査の分析結果を踏まえて、治山事業における ECO-DRR の整備手法の検討を行う。

(2) 森林保全・管理技術に関する資料・文献の収集、整理保存及びその集積・分析

行政・研究機関や森林・林業関連団体の協力を得て、森林保全・管理技術に関

する資料・文献の収集に努めるとともに、パスワードを供与した者に対する森林保全・管理技術デジタル・アーカイブのより一層の利用の促進を図る。

(3) 森林保全・管理技術に関する情報提供、普及啓発

これまで実施してきた調査研究、技術開発の報告書等の成果や森林保全・管理技術デジタル・アーカイブの資料・文献等について、当センターの HP の活用や研修会、シンポジウム等の実施により、情報の提供、普及啓発を行う。

(4) 森林技術者の専門技術の向上及び継続教育に関する支援

(4-1) JABEE の活動・運営への協力及び認定審査事業

一般社団法人日本技術者教育認定機構(JABEE)の活動に参画し、森林及び森林関連分野の技術者育成に関わる教育の認定審査に協力する。

また、JABEE の理事会及び認定・審査調整委員会等の委員会に理事及び委員を出すとともに、森林分野の認定審査に必要な審査員の養成・確保に努める。

(4-2) 森林技術者の継続教育事業(森林分野 CPD 事業)

森林技術者の専門技術の向上を図るため、森林分野 CPD 事業の充実に努めることとし、森林分野 CPD プログラムの提供、CPD 実施記録の登録、CPD 実施記録証明書の発行等を適切に実施する。また、CPD 会員及び機能付き法人専用 ID 会員の適正な管理と、CPD システムの改善等により会員へのサービスの向上に努める。また、通信研修用の教材の充実に努めるとともに、研修会、シンポジウム等を開催する。

(4-3) 森林技術者教育等への支援事業

行政、大学等の高等教育機関及び日本森林学会等の学協会と連携して、森林技術者教育等のあり方について調査研究を行う。

(5) 科学技術についての技術者、研究者及び教育者等との連携による調査研究及び提言活動

正会員、賛助会員の意向を踏まえて、社会的に関心が高く重要な課題について調査研究、提言活動を行う。

(6) 行政施策又は社会貢献に資する公益性・中立性の高い調査研究及び技術指導

森林調査、測量設計等、その成果の技術的妥当性が社会的に多大な影響がある事案について、中立的な立場で審査・保証等を必要とする場合には、これに対応することが出来るよう体制の整備を図ることとする。

現在実施している「国有林野測定事業における審査業務」については、実施体制の整備を図りながら、今後も継続していくこととする。

令和6年度 正味財産増減予算

令和6年4月1日～令和7年3月31日

公益社団法人 森林・自然環境技術教育研究センター

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部	(円)	(円)	(円)
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費	17,180,000	18,180,000	△ 1,000,000
受取会費	1,180,000	1,180,000	0
CPD 会員会費	16,000,000	17,000,000	△ 1,000,000
② 事業収益	4,000,000	3,000,000	1,000,000
講習会等事業収益	2,000,000	1,000,000	1,000,000
審査等事業収益	2,000,000	2,000,000	0
③ 受取助成金・寄付金	1,500,000	1,700,000	△ 200,000
受取助成金	0	700,000	△ 700,000
受取寄付金振替	1,500,000	1,000,000	500,000
④ 雑収	1,000	361,000	△ 360,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収	0	360,000	△ 360,000
経常収益計	22,681,000	23,241,000	△ 560,000
(2) 経常費用			
① 事業費	14,340,000	14,535,000	△ 195,000
給与	1,003,000	752,000	251,000
賃金	7,729,000	8,010,000	△ 281,000
法定福利費	50,000	135,000	△ 85,000
負担金	300,000	300,000	0
謝金	300,000	860,000	△ 560,000
事務所費	0	0	0
会議費	30,000	50,000	△ 20,000
備品・事務用品費	10,000	50,000	△ 40,000
通信運搬費	30,000	115,000	△ 85,000
旅費交通費	300,000	360,000	△ 60,000
会場借上費	500,000	330,000	170,000
委託費	3,500,000	2,200,000	1,300,000
原稿料	0	440,000	△ 440,000
事務機等借料	578,000	578,000	0
印刷費	0	50,000	△ 50,000
公租公課	0	0	0
雑費	10,000	305,000	△ 295,000
② 管理費	8,341,000	8,706,000	△ 365,000
給与	1,504,000	1,755,000	△ 251,000
賃金	1,700,000	2,238,000	△ 538,000
法定福利費	92,000	80,000	12,000

科 目	当年度	前年度	増 減
負 担 金	50,000	50,000	0
謝 金	120,000	240,000	△ 120,000
事 務 所 費	3,208,000	3,420,000	△ 212,000
会 議 費	50,000	20,000	30,000
備 品・事 務 用 品 費	10,000	30,000	△ 20,000
通 信 運 搬 費	100,000	10,000	90,000
旅 費 交 通 費	100,000	50,000	50,000
会 場 借 上 費	100,000	50,000	50,000
委 託 費	100,000	0	100,000
原 稿 料	0	0	0
事 務 機 等 借 料	1,072,000	700,000	372,000
印 刷 費	0	0	0
公 租 公 課	10,000	10,000	0
雑 費	125,000	53,000	72,000
経 常 費 用 計	22,681,000	23,241,000	△ 560,000
当 期 経 常 増 減 額	0	0	0
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
受 取 寄 付 金 等	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	4,131,852	4,414,115	△ 282,263
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	4,131,852	4,414,115	△ 282,263
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
受 取 寄 付 金 等	2,000,000	2,000,000	0
受 取 賛 助 会 費	1,000,000	1,000,000	0
受 取 寄 付 金	1,000,000	1,000,000	0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 1,500,000	△ 1,000,000	△ 500,000
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	500,000	1,000,000	△ 500,000
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	6,665,000	6,665,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	7,165,000	7,665,000	△ 500,000
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	11,296,852	12,079,115	△ 782,263

(注)① 本計算書は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

② 当年度の一般正味財産期首残高及び指定正味財産期首残高は前々年度決算額を計上している。

令和6年度予算 事業別区分経理内訳表

令和6年4月1日～令和7年3月31日

公益社団法人 森林・自然環境技術教育研究センター

科 目	公益目的事業	収益事業等	法人会計	合計
	公1 森林保全・管理に関する調査研究、技術開発	他1 行政施策又は社会貢献に資する公益的・中立性の高い調査研究及び技術指導		
I 一般正味財産増減の部	(円)	(円)	(円)	(円)
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	8,840,000	0	8,340,000	17,180,000
受取会費	703,000	0	477,000	1,180,000
CPD会員会費	8,137,000	0	7,863,000	16,000,000
事業収益	2,000,000	2,000,000	0	4,000,000
講習会等事業収益	2,000,000	0	0	2,000,000
審査等事業収益	0	2,000,000	0	2,000,000
受取助成金・寄付金	1,500,000	0	0	1,500,000
受取助成金	0	0	0	0
受取寄付金振替	1,500,000	0	0	1,500,000
雑収益	0	0	1,000	1,000
受取利息	0	0	1,000	1,000
その他の収入	0	0	0	0
経常収益計	12,340,000	2,000,000	8,341,000	22,681,000
(2) 経常費用				
事業費	12,340,000	2,000,000		14,340,000
給与	1,003,000	0		1,003,000
賃金	5,770,000	1,959,000		7,729,000
法定福利費	49,000	1,000		50,000
負担金	300,000	0		300,000
謝金	300,000	0		300,000
事務所費	0	0		0
会議費	30,000	0		30,000
備品・事務用品費	10,000	0		10,000
通信運搬費	0	30,000		30,000
旅費交通費	300,000	0		300,000
会場借上費	500,000	0		500,000
委託費	3,500,000	0		3,500,000
原稿料	0	0		0
事務機等借料	578,000	0		578,000
印刷費	0	0		0
公租公課	0	0		0
雑費	0	10,000		10,000
管理費	0	0	8,341,000	8,341,000
給与	0	0	1,504,000	1,504,000
賃金	0	0	1,700,000	1,700,000
法定福利費	0	0	92,000	92,000

科 目	公益目的事業	収益事業等	法人会計	合計
	公1 森林保全・管理に関する調査研究、技術開発	他1 行政施策又は社会貢献に資する公益性・中立性の高い調査研究及び技術指導		
負 担 金	0	0	50,000	50,000
謝 金	0	0	120,000	120,000
事 務 所 費	0	0	3,208,000	3,208,000
会 議 費	0	0	50,000	50,000
備 品・事務用品	0	0	10,000	10,000
通 信 運 搬 費	0	0	100,000	100,000
旅 費 交 通 費	0	0	100,000	100,000
会 場 借 上 費	0	0	100,000	100,000
委 託 費	0	0	100,000	100,000
原 稿 料	0	0	0	0
事 務 機 等 借 料	0	0	1,072,000	1,072,000
印 刷 費	0	0	0	0
公 租 公 課	0	0	10,000	10,000
雑 費	0	0	125,000	125,000
経 常 費 用 計	12,340,000	2,000,000	8,341,000	22,681,000
当 期 経 常 増 減 額	0	0	0	0
2 経 常 外 増 減 の 部				
(1) 経 常 外 収 益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用				
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	0
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	0		4,131,852	4,131,852
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	0		4,131,852	4,131,852
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
受 取 寄 付 金 等	2,000,000	0	0	2,000,000
受 取 賛 助 会 費	1,000,000	0	0	1,000,000
受 取 寄 付 金	1,000,000	0	0	1,000,000
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 1,500,000	0	0	△ 1,500,000
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	500,000			500,000
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	6,665,000			6,665,000
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	7,165,000			7,165,000
III 正 味 財 産 期 末 残 高	7,165,000		4,131,852	11,296,852

「ECO-DRR による森林グリーンインフラ整備の推進」 調査研究事業実施計画

気候変動枠組み条約のパリ協定の下で、CO₂ 排出削減及び吸収源対策と併せて、気候変動に対しレジリエントな災害防止等の適応策の実施が強く求められているが、その中で生態系を活用した災害防止対策（ECO-DRR）が大きな注目を集めている。海外においては、ECO-DRRに基づく防災事業として、JICAによる北マケドニア共和国の治山事業や、森林総合研究所 REDD プラス・海外森林防災研究開発センターによる東南アジア諸国のマングローブ林の整備などが実施されている。我が国の治山事業は森林の公益的機能を発揮するために講じられる事業であり、本来的に ECO-DRR の要素を強く有しているものであるが、改めて ECO-DRR の観点からそのあり方を見直すとともに、ECO-DRR として推奨される技術実例の集積・分析を行い、その結果を踏まえて、新たな視点に立った治山技術を再構築するとともに、その成果を広く森林技術者へ普及啓発することとする。

公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター（以下「センター」という。）に ECO-DRR による森林グリーンインフラ整備検証委員会（以下「検証委員会」という。）を置き、ECO-DRR による森林グリーンインフラ整備検証事業を実施する。

（1） 調査研究

① ECO-DRR による森林グリーンインフラ整備の概念整理

ECO-DRR の考え方を内外の文献収集及び分析により明確化するとともに、基本的な整備方針を作成する。

② 治山事業における ECO-DRR の整備手法の検討

① による基本的な整備方針に基づいて、治山事業における ECO-DRR の整備手法を検討し、その結果に基づく技術マニュアルを作成する。

③ ECO-DRR による森林グリーンインフラ整備の将来的展開

（2）で収集した ECO-DRR による森林グリーンインフラの実例と②で作成した技術マニュアルを比較検討したうえで、その将来的展開方向を提示する。

（2） ECO-DRR による森林グリーンインフラ整備実例集の作成

全国で実施されている ECO-DRR による森林グリーンインフラ整備の実例を集積・分類するとともに、その成果を実務者の参考となる実例集として取りまとめる。

（3） ECO-DRR による森林グリーンインフラ整備手法の普及啓発

上記（1）の研究開発の成果及び上記（2）で作成した実例集を印刷製本し、広く普及啓発するとともに、センターの森林分野 CPD と連携して研修会等の開催、教材の作成を行う。

○ECO-DRR による森林グリーンインフラ整備検証委員会

委員長	石川芳治	東京農工大学名誉教授
委員	一ノ瀬友博	慶応義塾大学環境情報学部教授
委員	太田猛彦	東京大学名誉教授 かわさき市民アカデミー理事長
委員	五味高志	名古屋大学教授
委員	平田泰雅	森林総合研究所研究専門員
委員	大西満信	元アジア航測株式会社総括技師長
委員	榎田充哉	国土防災技術株式会社常任顧問

オブザーバー 林野庁森林整備部治山課 日下部浩 企画官
中島浩徳 課長補佐

委員会事務局

上河潔	公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター専務理事
田中賢治	国土防災技術株式会社事業本部長
大野亮一	国土防災技術株式会社技術本部技術部部長
佐藤亜喜夫	国土防災技術株式会社営業本部法人営業部長
飯田毅	国土防災技術株式会社事業本部環境事業部課長補佐

○事業実施期間

令和4年7月～令和7年6月

ECO-DRR による森林グリーンインフラ整備検証委員会の今後の進め方について

令和6年4月1日

1. これまでの開催経緯

令和4年度

第1回委員会 令和4年9月12日(月)

第2回委員会 令和5年4月6日(木)

令和5年度

第3回委員会 令和5年9月11日(月)

第4回委員会 令和6年4月25日(木)

2. これまでの成果及び課題

- ・ECO-DRR 及びグリーンインフラの概念整理ができるとともに、海外における JICA の ECO-DRR 事業の事例収集もある程度できた。
- ・一方で、森林管理局、都道府県及びコンサルタント会社へのアンケート調査を実施した結果、ECO-DRR についての認知度は極めて低く、国内の事例収集はほとんどできなかった。
- ・令和4年度森林・林業白書において、「気候変動に対応した治山対策」が特集され、その中で ECO-DRR やグリーンインフラが紹介されるとともに、令和6年度林野庁予算の治山事業においても ECO-DRR の推進が重点事項に位置づけられた。また、令和5年12月改定の国有林野の管理経営に関する基本方針においても ECO-DRR とグリーンインフラ整備の推進が明記された。
- ・令和5年10月4日(水)～5日(木)に開催された第63回治山研究発表会の特別講演において北海道大学大学院の中村太教授から「流域治水とグリーンインフラ」という特別講演があり、第61回治山シンポジウムのテーマは「森林生態系を活用した防災・減災対策 (ECO-DRR) としての治山対策の今後の展開」であった。

3. 今後の進め方について

- ・ECO-DRR が国内の森林土木技術者にほとんど理解されていない状況にあって、ECO-DRR をわかりやすく解説した冊子を作成し、それに基づいた CPD 研修会を開催することが望ましい。
- ・治山事業の中で ECO-DRR を推進するにあたっては、治山計画レベルで取り組まれることが重要であり、治山工種別に整理された技術マニュアルや事例集の作成は有意義である。併せて、それを具体的に実施するにあたって、ECO-DRR を推進する技術や工法を認定するシステム (ECO-DRR 技術情報システム(仮称)) を構築して広く周知することが効果的と思料する。

4. 第4回委員会の検討事項

- ・4月に開催予定の第4回委員会においては、①第3回委員会議事録、②アンケート調査の最終とりまとめ、③ECO-DRR の観点からみた治山工種、④ECO-DRR 技術情報システム(仮称)の概要、⑤最終報告書の目次案、⑥今後の進め方を議論する。

ECO-DRR 技術情報システム(ECOTIS:ECO-DRR Technology Information System)

1. 目的

治山や林道などの森林土木分野において、ECO-DRR(生態系を活用した防災・減災)の推進に資するものとして認定された施工技術や工法の情報を WEB 上で公表することによって、森林生態系の保全、地球温暖化の防止並びに国土強靱化に貢献する林野公共事業の技術力向上を図る。

2. 対象

ECO-DRR の推進に資する治山事業や林道事業に関連する施工技術や工法

3. 認定要件

- ① 森林生態系の有する防災・減災機能を活用していること
- ② 森林生態系の生物多様性の保全など、持続可能性に配慮していること
- ③ 木材などの生物資源を有効利用していること
- ④ コンクリートなどのグレイな構造物を多用していないこと
- ⑤ CO₂ の吸収固定により地球温暖化の防止に資すること
- ⑥ 地域資源の活用により地域経済の発展に資すること
- ⑦ 計画、実施、保全、管理において地域社会の参画が得られること
- ⑧ 工期の短縮やコスト削減などの合理化が図られていること

4. 認定団体

公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター(JAFEE)

大学、研究機関等の研究者、設計・施工業界団体、林野庁等の行政機関で構成する ECOTIS 認定審査委員会を設置して認定審査を行う。

5. 認定公表期間及び認定審査費用

認定公表期間:5年間 認定公表期間終了後に認定公表の更新(5年間)をすることができる。

認定審査費用:10万円

更新費用:5万円

6. 公表媒体

JAFEEのHPにおいて、認定された施工技術や工法を公示する。

7. その他

ECOTISに認定された施工技術や工法を採用した場合には、林野公共事業の総合評価落札方式の入札において加点措置が講じられる。(予定)

森林分野 CPD の現状と課題

令和6年 3 月

1 森林分野 CPD 制度の沿革

(1) 森林分野 CPD 制度の創設(平成 21 年 3 月)

森林・自然環境技術者教育会(JAFEE)は、理事会の下に森林分野技術者継続教育事業委員会(CPD 委員会)および CPD 管理室を設置し、森林分野 CPD 制度を創設した。

(2) CPD 団体会員・CPD 個人会員の加入(平成 21 年 4 月～)

(3) IC タイプ会員証・カードリーダーシステムの開発・運用(平成 23 年 3 月～)

(4) 造林・素材生産に配慮した課題区分の見直し(平成 23 年 4 月)

造林・素材生産関係技術者が本格的に CPD 会員に加入してきたことに鑑み、専門技術課題(B)の区分を従来の 4 区分から森林、林業、森林土木、自然環境、林産の 5 区分に改定した。

(5) 建設系 CPD 協議会(構成 19 団体)に加入(平成 23 年 12 月 1 日)

(6) 機能付き法人専用 ID 会員制度の導入(平成 27 年 4 月 1 日)

森林分野 CPD 制度は、会員(個人)が自ら会費納入、プログラム参加申込、実施記録の登録、実施記録証明書の発行申請等の手続きを行うシステムであるが、会員の所属している法人の利便性に対応するために機能付き法人専用 ID 会員制度の導入を行った。

(7) (公社)森林・自然環境技術教育研究センターの設立(平成 31 年 4 月)に伴い、森林分野技術者継続教育委員会の構成メンバーの入れ替えを行った。(令和元年 8 月 1 日)

2 森林分野 CPD の活動状況

(1) JAFEE 正会員・団体会員・CPD 個人会員

① CPD 個人会員

CPD 個人会員数は、令和5年 12 月末で 4,600 人であり、このうち通信教育受講者は、1,610 人(会員数の 36%)である。ただし、会員のうち令和5年度会費納入会員は 4,100 人で、会費未納会員が 500 人いる。

② JAFEE 正会員・団体会員

JAFEE の正会員は、次の 20 団体である。

(一社)日本森林学会、(公社)砂防学会、(公社)日本地すべり学会、(公社)日本造園学会、森林部門技術士会、樹木医学会、森林計画学会、森林立地学会、森林利用学会、日本緑化工学会、(一社)日本林業土木連合協会、(一社)全国森林土木建設業協会、日本林業技士会、(一社)森林技術コンサルタンツ協議会、(一社)林道安全協会、全国国有林造林生産業連絡協議会、(一社)日本

治山治水協会、(公社)大日本山林会、(一財)日本森林林業振興会、(一社)林業機械化協会

CPD 団体会員は、次の 5 団体である。

宮崎県森林組合連合会、熊本県森林組合連合会、青森県森林組合連合会、岐阜県森林組合連合会、鹿児島県森林組合連合会

③ 機能付き法人専用ID会員

CPD 正会員の全国組織5機関に所属する 149企業(会社)が機能付き法人専用ID会員として登録している。

(2) JAFEE 認定 CPD プログラムの提供

① JAFEE 認定プログラム

CPD プログラム提供機関によって実施される研修会等を、JAFEE はその企画内容を審査し、JAFEE 認定 CPD プログラムとして認定している。令和5年度は現令和6年2月末で269件(公開プログラム101件のうち11件がオンライン形式)認定しており、令和5年12月末での累計では3,847件が認定されている。

新型コロナの関係で研修会の中止などで開催数が少なくなっていたが、オンライン形式、WEB配信で開催する事例が増えており、新型コロナ禍の前の状況とはなっていないものの、最近では、開催数は戻りつつある。

② CPD プログラム提供機関

CPD プログラム提供機関は、JAFEE 正会員の内の 14 機関、国や都道府県の行政、研究機関 19機関、中央や地方の林業関係団体15機関、合計48機関が CPD プログラム提供機関となっている。なお、全国組織の傘下団体を含めると、全体では 170団体組織がプログラム提供機関として登録されているが、活動休止状態とみられる機関がある。

(3) IC タイプ会員証・カードリーダーシステムの開発・運用

JAFEE 認定の研修会等に参加する場合、IC タイプの会員証をカードリーダーにかざして参加登録できるようにシステムを開発し、平成 23 年 3 月から利用を開始し、現在、CPD プログラム提供機関に83 台のカードリーダーが貸与されて、運用されている。

(4) JAFEE 主催 CPD プログラムの実施

JAFEE 自らも全国各地で研修会を行うこととし、平成 22 年 5 月から開催した(平成 22 年度は 7 件実施)。その後は、毎年 9~12 件の JAFEE 主催の CPD プログラムを実施している。新型コロナの関係で一時開催件数がかなり減ったが、令和5年度は開催事務局の協力により一部オンライン形式での開催が行われ、従前の開催件数に戻ってきている。

CPD 事業はプログラムの開催が根幹であるので、プログラム提供機関のさらなるご協力をお願いしたい。

(5) 森林分野 CPD の通信教育(平成 21 年 7 月~)

森林技術、フォレストコンサル、森林科学、林業技士会ニュース、林土連会報等の技術論文を教材として森林分野 CPD 通信教育が始まり、その後、平成 23 年 10 月には独自の教材による通信教育システムを追加し、現在は626教材となり、有効に利用されている。令和 4 年度の認可数は240件

であり、令和6年3月現在の累計では3,395件が審査認可されている。

新型コロナの関係で会場でのプログラム・研修会の開催数が減少していることや、オンライン形式に慣れていない会員もおられ、通信教育の需要が高まっている。

(6) CPD 実施記録証明書の発行(平成21年10月～)

森林分野 CPD 実施記録証明書は、令和5年度は、令和6年3月12日現在で1,787件を発行している。これまでの累計では(令和6年3月12日現在)19,390 件を発行している。

3 森林分野 CPD の今後の課題

(1)新型コロナウイルスの影響への対応

新型コロナにより、計画していた CPD プログラムが中止や延期になるなどしていたが、オンライン形式やWEB配信、集合場所でのDVD視聴方式など、各機関での努力により、コロナ禍の前の状況までとはいかないものの開催数は増えつつある。

今後ともしばらくは、新型コロナの影響は続くものと考えられることから、JAFEEとしてもオンライン方式やWEB配信などの方法について積極的に対応していくことが必要と考えている。

(2)通信教育の教材の充実－通信教育受講者の増加策

独自の教材による通信教育のシステムを開発し、有効に活用されているが、今後、更に、教材の多様化を図りつつ、通信教育制度の普及宣伝を行い、地方会員のCPD時間取得機会の増大に努める。

(3)CPD プログラム提供機関、CPD プログラムの拡充

JAFEE 正会員、CPD 団体会員は勿論のこと、広く CPD プログラムの提供機関を発掘し、また、地方における CPD プログラム数を増大するように各団体の協力を求める。

森林総合研究所や学協会、森林管理局、都道府県林務関係等で実施する講演会、シンポジウム等を認定プログラムとして開催する事例が少しずつ多くなっているため、一層の拡大に努める。

(4)森林分野 CPD 制度の普及宣伝・活用拡大

森林分野 CPD 制度は、現在、森林土木、造林・素材生産分野を中心に活用されているが、森林調査、森林計画等へ活用分野を拡充するように努める。さらに、森林林業分野の資格制度において、資格更新の要件等としてこの CPD 制度が活用されるよう関係機関へ働きかけるとともに、これらに対応した CPD システムの改善を行う。

また、建設系 CPD 協議会に加盟している CPD 制度として、地方整備局、都道府県、関連団体等へ森林分野 CPD 制度の理解、普及に努める。

(5)森林分野 CPD 制度の財政健全化

CPD 会員数の動向や経済状況を踏まえて、森林分野 CPD 制度の持続可能な運営のための財政健全化に向けた取組を開始する必要がある。

資料7

代表理事(会長)及び専務理事(事務局長)の業務執行状況

令和6年3月28日～令和6年5月20日

1. 代表理事(会長) 酒井 秀夫

専務理事(事務局長)に指示してセンターの運営全般を統括した。

2. 専務理事(事務局長) 上河 潔

代表理事(会長)の指示の下で、職員を統括して下記の業務運営を行った。

- ・令和6年3月28日 令和5年度第2回理事会
- ・令和6年4月16日 農学教育推進委員会
- ・令和6年4月18日 JABEE 拡大運営委員会
- ・令和6年4月25日 ECO-DRRによる森林グリーンインフラの整備検証委員会

以上